

「ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業」ロジックモデル

現状

SFT事業は、東京大会に向けた国際公約として世界の国々に対して国際協力事業を実施し、スポーツの価値を広めた（実施：204か国・地域、裨益者：約1,300万人）。また、官民の連携協力によりスポーツを通じて日本の存在感を世界に示した。

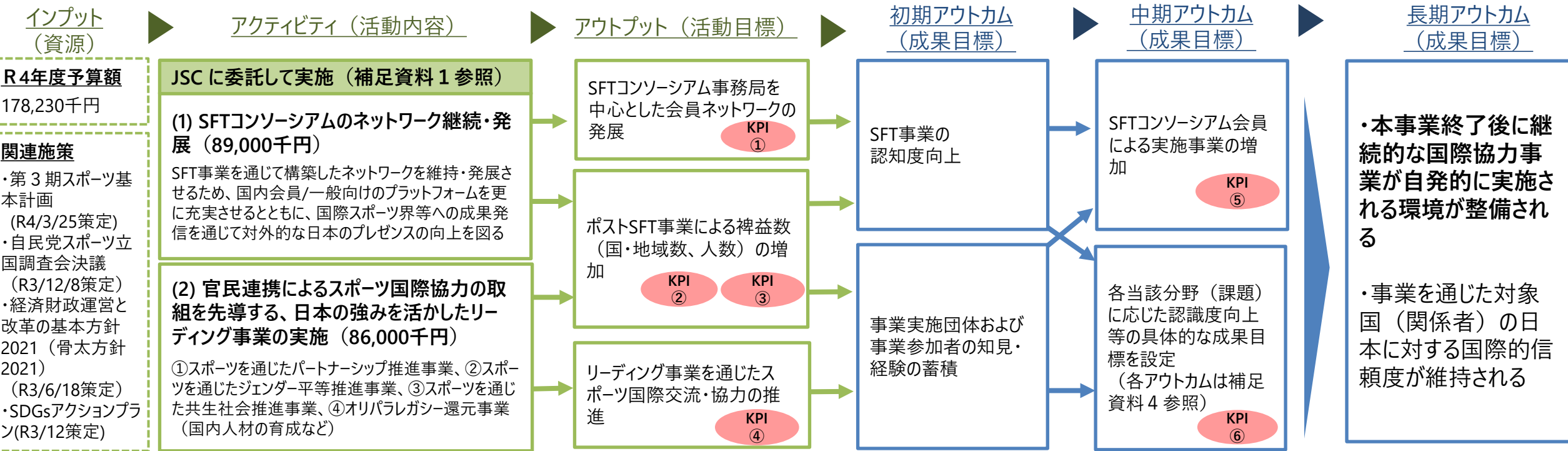
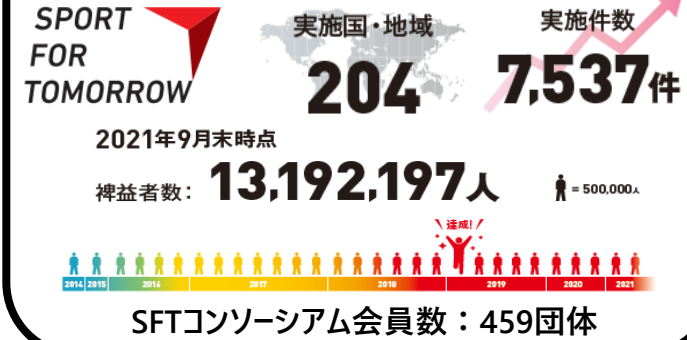
課題

SFT事業の下で構築された官民連携体制を東京大会の終了をもって終わらせず、ネットワークや経験・ノウハウを引き続き活用し、東京大会のレガシーとして継承していくことが重要。また、その際、国際的な課題である持続可能な開発目標 (SDGs) に調和した事業を実施することに留意し、SDGsの達成への貢献にも寄与していくことが求められる。さらに自立的・自発的な官民連携体制を維持することが求められる。

本事業の目的

SFT事業を通じて培われた官民ネットワークの活用等により、世界中の国々の700万人の人々への裨益等を通じて、スポーツを通じた国際協力による存在感の発揮やSDGsの達成に貢献する。また、本事業を通じて自立的・自発的な官民連携体制の基盤を整備し、最終的には継続して運営されることを目指す。

SFTによる成果



- インパクト**
- 1) スポーツを通じた国際交流・協力の促進による我が国の国際的プレゼンス向上
 - 2) スポーツを通じたSDGs達成への日本からの貢献

測定指標と年間見込み目標値

KPI①	SFTコンソーシアムの新規会員数 (30団体/年)
KPI②	ポストSFT事業実施による裨益者数 (累積、140万人/年)
KPI③	ポストSFT事業実施により交流した国・地域数 (累計、14か国/年)
KPI④	SFTリーディング事業参画団体数 (15団体/年)
KPI⑤	SFTコンソーシアム会員が実施する事業の数 (500件/年) ※SFTからの累計で5年後に1万件
KPI⑥	各当該分野 (課題) に応じた認知度向上等の具体的な成果目標に対する指標 (補足資料4参照)

今後の動き

	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
SFT事業		→									
ポストSFT事業			→	→	→	→	→	→	→	→	→
各団体による自発的な国際貢献事業の継続								→	→	→	→
	第2期スポーツ基本計画 →			← ← ← 第3期スポーツ基本計画 → → →			SDGs目標年限2030 →				

SDGs達成に向けた行動の10年

委託先選出の経緯

SFT事業

- スポーツを通じた国際協力事業を実施するという観点からは初めてオールジャパンで取り組んだ事業であったため、外務省等と連携して、運営委員会を立ち上げ事業内容や実施方法等について議論が重ねられた。
- 国際協力事業に対する情報やノウハウを有する関係機関に横ぐしをさし面的展開を図るため、それを纏める事務局（情報発信拠点も担う）が必要であった。
- 実施主体を決定するにあたっては、2020年までの7年間の事業を想定した上、公募を実施。
- 外部有識者からなる技術審査員によって、各スポーツ団体や地方自治体との関係を有しており、情報集約能力があるJSCが選定された。

委託先決定後は、当該年度の事業実績評価と次年度の事業計画の適正を判断した上で、毎年の委託契約を実施。

事業の1年延期

東京大会の1年延期に伴い、SFT事業についても1年延長することで決定。委託先の選定については、再度公募を実施。

2者による企画競争を経てJSCが適正と判断され、採択。

ポストSFT

ポストSFTについては、**新たに後継事業として5年間の事業を想定した上で公募を行い、外部有識者からなる技術審査員によって、過去の経験やノウハウの蓄積が評価され、JSCが選定された。**

今後の5年間については、当該年度の事業実績と次年度の事業計画の適正を評価の上、契約更新の判断を行う。

委託事業である必要性

- 本事業は最終的にコンソーシアムの自立的・自発的な官民連携体制の確立を目指しており、ここまで運営事務局としてSFT事業を牽引してきたJSCがコンソーシアムの継続に引き続き関与することが望ましいと考える。
- 効果的、効率的に事業の最大化を図るため、事務局運営と合わせ、各リーディング事業を実施することで統一した観点から評価手法の確立を図り、事業実施～検討・評価～フォローアップ～コンソーシアムへのフィードバックまでを一貫して監理する観点から、個別に事業を実施するのではなく一括してJSCに委託する。JSCは、会員間マッチングやアドバイザー機能も担うことで、スポーツを通じた国際協力事業を実施する上での窓口として事業に携わることが可能となる。
- 東京大会後、国としてレガシーを継承し形にする責任を果たす観点から、今後5年間、各団体の事業ではなく国の委託事業として実施する。

目指す事業の在り方

- SFT事業とポストSFT事業を通して、東京大会前後の事業実施を実現できるが、国が関与した形からの自走を目指すため、今後の5年を自立への移行期間とし、計画的に会員の拡大と更なるネットワークの強化、及び資質の向上を図り、2027年度以降は各会員が独自に官民連携を図った上で新たな国際協力事業を実施できるよう目指す。

スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム

R3 年度予算：622,177千円

戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

SFT事務局運営業務

学校体育カリキュラム策定支援	パラリンピック参加国・地域の拡大支援	NF・JOCとの連携事業	コロナ対策支援事業 <small>単年度限り</small>
委託先：JSC	日本体育大学	JOC	国際協カシステム

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

筑波大学	早稲田大学	日本体育大学
自治体（45都道府県政令市）		

国際アンチドーピング強化支援事業

（公財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）

スポーツ・アカデミー形成支援事業（R2年度まで）

筑波大学	日本体育大学	鹿屋体育大学
------	--------	--------

スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業（R2年度まで）

凸版印刷(株)		
---------	--	--

東京オリンピック競技大会スポーツ担当大臣レセプション

（株）JTBCコミュニケーションデザイン 単年度限り

ポストスポーツ・フォー・トゥモロー推進事業

R4 年度予算：178,230千円

SFTCネットワーク継続（事務局機能含）

プラットフォームの維持	一般・会員向け専用サイト	オンライン・オフラインカンファレンス
-------------	--------------	--------------------

SFTレガシーリーディング事業

スポーツを通じたパートナーシップ推進事業	スポーツを通じたジェンダー平等推進事業	スポーツを通じた共生社会推進事業	オリパラレガシー還元事業
----------------------	---------------------	------------------	--------------

JSC

必要に応じて、各団体において
独自事業として継続

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

自治体等

国際アンチドーピング強化支援事業

（公財）日本アンチ・ドーピング機構（JADA）

スポーツ・アカデミー形成支援事業

筑波大学	日本体育大学	鹿屋体育大学
------	--------	--------

スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業

JSC

SFT事業の成果

事業実現、ネットワーク形成、スポーツの価値発信

- **事業実施による裨益**：東京大会に向けて、開発途上国をはじめとする100ヶ国1000万人以上を対象に、スポーツを通じた国際貢献事業を推進。2019年9月時点でその数値目標を達成。**2021年9月現在で204ヶ国1300万人以上の人々にスポーツの価値を伝えてきた。**
- **官民連携ネットワークの構築**：SFTコンソーシアムとして、スポーツ庁、外務省及び関係諸機関による、オールジャパンでの取組みによる官民連携ネットワークの構築を実現（**SFTコンソーシアム会員数：459団体**）。
- **発信**：SFT事務局（拠点）を中心に、各機関・団体が個別に行う活動についてもプレイアッブし、スポーツの価値を届けオリパラムーブメントを拡大する**一貫した取組を発信**。

SFT事業の効果

- **経験・ノウハウの蓄積、能力向上**
 - 学校体育カリキュラム策定支援（ペルー）→事業後、ペルー国内において他教科へノウハウ移転
 - パラ参加国・地域の拡大支援→パラ出場を実現（6ヶ国が初参加←SFT支援対象国）
 - 国際アンチドーピング強化支援→育成されたドーピング検査員が東京大会をサポート
- **会員間マッチングによる副次的効果の出現**
 - コンソーシアムにより多種多様な団体間でネットワークが派生。
 - 外務省と会員（NGO/NPOや地域のスポーツクラブ）、JETROと会員（民間企業）、JADAと会員などの、政府・政府系機関と民間の会員団体の連携が増加。
 - JICAとJPCのように運営委員会の団体同士による連携も誕生。
 - コンソーシアム下の認定事業における連携による、活動範囲の拡大や現地の多様なニーズにこたえることが可能となった。

課題・ニーズ

- 国内団体・企業などにおける、スポーツを通じた国際貢献、協力、交流事業の継続によるレガシーのさらなる拡大
- 一貫したメッセージを発信するため、また個々の団体の活動を支えるための官民連携ネットワーク（ハブ機能）の継続
- 国内・外における認知度の向上
- スポーツコンテンツの品質向上
- スポーツを通じた社会課題解決への貢献（SDGsへの貢献）
- コロナ禍における国際協力事業の在り方の検討

SFT事業継続に必要なポイント

- SFTを通じて構築した各国・組織とのネットワークの維持・強化
- 会員間のさらなる連携促進（事務局機能の維持と官民連携ネットワークの継続）
- スポーツコンテンツの品質向上、今後優先して取り組むべき課題の抽出
- SFTで確認した裨益者数のみならず、ポストSFTではコンソーシアムの会員同士による事業の増加や事業効果を新たなアウトカムに設定する等の検討

方針

- 様々な国内の組織間での連携協力を促進し共通ビジョンの下、日本のスポーツ国際貢献のブランディングを高め、スポーツの価値を伝え続けたことは開発途上国に限らず、日本と各国の交流に大きく資するものであったことから、このネットワークを含めたレガシーを継続的に推進する。
- 活動継続による国際的責任・役割を果たすため、引き続きオールジャパンでスポーツによる国際貢献・協力・交流事業に取り組む

SFT事業

- 戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業
 - SFT事務局運営業務
 - 学校体育カリキュラム策定支援
 - パラリンピック参加国・地域の拡大支援
 - NF・JOCとの連携事業
 - コロナ対策支援事業
- オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業
- 国際アンチドーピング強化支援事業
- スポーツ・アカデミー形成支援事業
- スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業
- 東京オリンピック大会スポーツ担当大臣レセプション

国内動向

SDGsアクションプラン 2021

- SDGs達成に向けた取り組みの遅れへの懸念
- 行動の10年
- 経済と環境の好循環のあるウィズ・コロナ、ポスト・コロナの時代実現のための社会全体の行動変容

国際的潮流

- **MINEPS VIカザン行動計画**
- スポーツにおける国際的重要な課題の議論と実行指向型の提言

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

Society 5.0 と
デジタルトランスフォーメーション

革新的イノベーション

カーボンニュートラル

地方創生

包摂的社会

スポーツ・フォー・オール

持続可能な開発と平和のための
スポーツ

スポーツ・インテグリティの保護

ポストSFTの課題の検討

- SFTコンソーシアム会員団体（459団体）を対象に調査を実施。また運営委員会のメンバーでポストSFTWGを立ち上げ検討。
- 従来のスポーツ領域（スポーツの普及や指導者養成、選手強化等）のニーズが高い一方、スポーツを通じた社会課題の解決（スポーツ×SDGs）に関わる領域の中で、「スポーツとジェンダー」や「障害者スポーツ」のニーズが比較的に高いことが判明。

継承すべきSFTレガシー

スポーツを通じた健康増進・体力向上

クリーンでフェアな世界の実現

スポーツを通じた地域社会
再生・地域活性化

スポーツを通じた人材育成・人的交流

共生社会の実現（ダイバーシティ）
ジェンダー平等・青少年の参加

ポストSFT：官民連携によるスポーツ国際協力・交流の取組を先導する、日本の強みを活かしたリーディング事業
事業内容及び各課題における期待される成果

事業名	①課題/事業選定理由および ②全体概要	R4年度取組内容	各事業において 想定される成果	評価指標 (KPI) 例	国内連携団体	レガシーを踏まえた 対象国・地域
(1) スポーツを通じたパートナーシップ推進事業	① ホストタウンであった自治体から、受入れを断念せざるを得なかった、との声が多くあり、自治体と諸外国とのスポーツを通じた繋がりを量的・質的に拡大していきたいとの要望が寄せられた。 ② ASIA *1 (アジア強化拠点連合) などのアジア諸国やASEANとの既存ネットワークを活用して、スポーツ団体や地方公共団体等との新たな連携事業 (次世代アスリート交流、アーバンスポーツ等) を実施	① ホストタウン*2継続交流事業 東京2020大会におけるホストタウンとしての取組やネットワーク、地域の強みを活用しながら、諸外国のハイパフォーマンスセンター/各国の競技団体と連携して継続的なスポーツ交流を実施。	○本事業の実施を通じて、全国の自治体と大会参加国・地域との継続的な相互交流の土台を確立する。 ○本事業を通じて、次世代アスリート交流やアーバンスポーツ等新たな交流事業が確立される。 ○その取組により関係人口の創出・拡大が図られ、地域活性化が推進される。	交流人口→関係人口創出・拡大へ ○取組に参加した国内外関係者の数 ○当該国・地域と実施自治体との新たな覚書締結の数 ○定例化されたスポーツ国際交流事業の数 ○地域スポーツチーム/総合型クラブ等の海外会員の数 (DXによるデジタル会員証発行の数←参考例：山古志村のデジタル村民) 等	ホストタウンから課題・展望等をヒアリング中 ※R4は全国5自治体からスタート予定	ASIA (強化拠点連合) カタール、シンガポール、香港、フィリピン、ネパール、バングラデシュ、マレーシア、チャイニーズタイペイ、中国、タイ、カンボジア、インド、モルディブ、スリランカ、イラン
		② コーチパートナーシップリーディング事業 SFTコンソーシアム会員の多くが課題としていた指導者不足への取組として、日本スポーツ協会と協力し、スポーツ指導者養成のノウハウ移転や、指導者資格保持者との交流を推進。	○新たなSFTコンソーシアムにおけるスポーツ国際協力・交流事業を推進するための人的資源のマッチング・活用が促進される。 ○本事業を通じて、国際マインドを有する地域スポーツ指導者への交流機会の提供を通じて、新たな地域スポーツ指導者像を具現化するケースが創出される。	○JSPO公認スポーツ指導者におけるSFTの取組に対する認識・関心の割合 ○SFTコンソーシアムを通じてスポーツ国際協力・交流事業に参画したJSPO公認スポーツ指導者の数 ○SFTコンソーシアムを通じたJSPO公認スポーツ指導者によるスポーツ国際協力・交流の取組の数 等	日本スポーツ協会 (公認スポーツ指導者制度を運営) ※具体的内容を協議中	
(2) スポーツを通じたジェンダー平等推進事業	① 日ASEANスポーツ大臣会合枠組みにおいて優先協力4分野 (体育教員の育成、女性スポーツ、障がい者スポーツ、アンチ・ドーピング) が合意 (2017年、第一回会合)。ASEAN側からの本分野への要望に対応するため選定。 ② 日ASEANスポーツ大臣会合の枠組みに基づく女性スポーツ協力事業の発展と推進	① 日ASEAN女性スポーツ推進事業 ・各国政府のジェンダー平等推進施策に資する戦略・行動計画を策定するための研修を実施 (ASEAN各国中央政府、地方政府高官を対象に、スポーツ参加実施率やジェンダー平等に対する疎外要因などを議論し効果的な施策への反映をするための行動計画を策定する。) ・スポーツを通じた女性のエンパワーメントプログラムを実施 (ASEAN各国のジェンダー課題を取り扱う団体や女性リーダーに対するリーダーシップ研修を実施。)	○「ASEAN-JAPAN Workshop on Promoting Gender Equality in Sports」参加国において、ジェンダー平等に関する社会課題をスポーツを通じて解決できる環境が整備される。 ○スポーツを通じた若年女性へのエンパワーメントプログラムの実施を通じて、対象国で社会課題 (ジェンダー) の解決にスポーツが有用であることの認識が広まる。	○女性に関するフォローアッププログラムの実施件数や実施国数 ○ローカル言語での研修テキストの冊子数や発行部数 ○被支援国のスポーツ界に就事する人材の認識の変化 等	女性スポーツの知見を有する一大学・研究機関 (再委託)	ASEAN諸国 ASEAN事務局と相談の上、決定 (2か国/年、5年で10か国を対象とする)
(3) スポーツを通じた共生社会推進事業	① JPCにおいては、これまで競技力向上・普及が主な活動で国際協力事業の実施は難しい現状があった。東京大会を機にパラスポーツへの関心が高まったが、JPSA・JPCから一過性のもので終わらせるべきではなく、国策として取り組むべきとの要求踏まえ選定。 ② 「#WeThe15*3」を踏まえたJPCとの連携による「I'm Possible*4」を活用した事業展開等	① 地域におけるスポーツを通じた共生社会推進事業の普及 ・日本語版I'm Possibleの改訂・展開。 ・地方公共団体と連携して取り組んだ「Game Changerプロジェクト*5」の成果を、他の地方公共団体及びスポーツ団体に普及	○「I'm Possible」改訂版の普及及びそれを生んだ取組が推進され、多くの子ども・家族・学校・地域スポーツ関係者がそのプログラムに参加することで、スポーツを通じた共生社会文化の定着が進む。 ○「地域スポーツ政策パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン実務ガイド」を参考とした、パラスポーツの普及を通じた共生社会の実現につながるプログラムや制度を導入する自治体が増える。	○「I'm Possible」改訂版の学校等への配布数 ○「I'm Possible」改訂版を活用する教員等の割合 ○「地域スポーツ政策パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン実務ガイド」を用いたセミナーへの参加自治体・スポーツ団体等の数 ○「同ガイド」を参考とした新たなプログラムや制度の導入を進めた自治体等の数 等	共生社会ホストタウン*6、オランダホストタウン 等	共生社会ホストタウン、JSN*7参加自治体 5自治体程度を選出 (国内の自治体へ成果を還元)
		② スポーツ国際交流を通じた共生社会推進事業 ホストタウンとしての取組やネットワーク、地域の強みを活用しながらスポーツ国際交流を行い、スポーツを通じた共生社会の推進に資するプログラムを企画・実施。	○ホストタウンにおける新たな取組の柱にスポーツ国際交流を通じた共生社会の実現が位置付けられる。 ○その位置付けにおける具体的なスポーツを通じた共生社会推進のプログラムが企画・実施され、その取組を通じて両国の共生社会が推進される。	○実施自治体におけるスポーツ国際交流を通じた共生社会推進に資するプログラムの企画・実施の数 ○本事業に参加した両国関係者のスポーツを通じた共生社会推進に対する認識や理解の変化 ○本事業実施後における参加国・地域の取組の変化 等	ホストタウン (再委託) ※3~5自治体を想定	
(4) オリパラレガシー還元事業 (国内人材の育成)	① 将来的な自走に向けて、会員間のマッチングや人材育成、団体のノウハウ蓄積が要諦となるため選定 ② SFTスポーツアカデミー修了生を活用した国内人材の育成、リカレント研修等	① リカレント研修プログラムの開講 組織能力の向上を図るために、スポーツ国際開発・協力活動を行い、日本国内で学んだSFTコンソーシアム会員の知見・ノウハウのブラッシュアップを図る	○スポーツ国際協力・交流に関わる団体のリカレントモデル (学びと実践のサイクル) が複数創出される。 ○創出されたモデルをSFTコンソーシアムに還元することで会員団体の学び直しを促進し、ひいてはスポーツを通じた国際協力・交流の取組の質が改善・向上する。	○リカレント研修プログラムに参加した会員数 ○SFTコンソーシアムに共有されたリカレントモデルの数 ○リカレント研修を受けた会員における自走に向けた体制整備の変化	筑波大学・鹿屋体育大学の協力を得て実施	TIAS*8修了生の出身国 (ボツワナ、タンザニア、ヨルダン、ドイツ、英国、チェコ、グアテマラ、ペルー、オーストラリア、シンガポール、インド、スリランカ、モンゴル、カンボジア等) 52か国より選出
		② レガシー人材のネクストアクション・プログラム SFTスポーツアカデミー修了生を活用したスポーツ国際開発に関する特別講義、国際開発フォーラム、国内スポーツ団体や地方自治体の取組支援等を実施	○スポーツアカデミー修了生と国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者との新たな関係が創出される。 ○創出された新たな関係から、自立した新たな取組が創出される。	○スポーツアカデミー修了者と交流した国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者の数 ○スポーツアカデミー修了生、国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者の認識や知識の変化の割合 ○スポーツアカデミー修了生と国内スポーツ団体や自治体等地域スポーツ関係者の連携によって生じた新たな取組の数。	国際スポーツの知見を有する大学機関 (再委託)	

補足資料4 関連用語

- (*1) ASIA : Association of Sports Institutes in Asia. アジアのハイパフォーマンスセンター間の情報共有と連携を促進するために、JSCが初代委員長となり、各国と協力して設立したプラットフォームで、アジアのアスリート育成に貢献することを目指している。
- (*2) ホストタウン : 東京2020大会に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体。
- (*3) # WeThe15 : 「#WeThe15」は、世界人口の15%、つまり12億人にあたる障害のある人を数として可視化することを目的とした国際パラリンピック委員会が主導する世界的な人権運動キャンペーン。
- (*4) I'm Possible : パラリンピックを題材に、共生社会への気づきを子供たちに促す教材として、IPC（アギトス財団）が開発したIPC公認教材。
- (*5) Game Changerプロジェクト : JSCがオランダオリンピック委員会・スポーツ連合と締結した連携・協力覚書のもと、2017年にパラスポーツを通じた共生社会の実現を目的にスタートしたプロジェクト。
- (*6) 共生社会ホストタウン : 障害のある海外の選手たちを迎えることをきっかけに、ユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーに向けた、総合的な取組を大会後も実施する地方公共団体。
- (*7) JSN : JAPAN SPORTS NETWORK. スポーツ関係者のさらなる連携・協働の中心的な役割を果たすため創設されたネットワーク。地域とスポーツの活性化に役立つ「地域スポーツ政策イノベーション・プラットフォーム」を目指し、情報配信や共催事業、セミナー開催等の取組を実施。
JSN宣言団体数：886団体（2022年5月1日時点）
- (*8) TIAS : つくば国際スポーツアカデミー。通称TIAS。筑波大学が構築した1年半にわたる大学院プログラム。
授業は、「オリンピック・パラリンピック教育」「スポーツマネジメント」「ティーチング・コーチングと日本文化」「スポーツ医科学」「開発と平和のためのスポーツ」の5つの領域に分けられており、すべて英語で行われる。